

2022年4月20日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社ピュアラの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客様について、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社ピュアラ
所在地	福岡県北九州市小倉南区津田1-9-5
代表者	赤星 健
業種	ソフトバンクショップの運営事業
URL	https://www.purela-japan.com

※株式会社ピュアラの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ&インクルージョン）	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
 株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



株式会社ピュアラ SDGs宣言

当社は、「FOR THE REGION 地域のお客様のために

～お客様と地域に必要とされ、社員一人ひとりの成長と幸福を追求する～」

という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、

地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月29日

株式会社ピュアラ

代表取締役 赤星 健



重点項目(ターゲット2030)

地域に根差した高品質なサービスの提供

地域のお客様のために、お客様の笑顔に繋がる取り組みに努めております。当社を選んで良かったと思ってもらえるように、地域に密着したきめ細かいサービスの提供に努めてまいります。

【主な取り組み】

お客様を第一に考えたマニュアル作成、社内周知アンケートを活用し地域のお客様の声を業務に反映 製品・サービスに関する表現について調査・確認

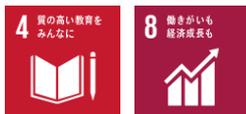


社員一人一人が成長できる職場づくり

「相手を察する気持ち」を大切に、お客様に喜ばれるためのスキルを身に着け、社員一人一人が業務を通じて成長を実感できる職場作りに取り組んでまいります。

【主な取り組み】

成長に応じた研修等、サポート体制の充実 ハラスメント禁止を就業規則に明記 メンタルヘルスに関する方針の策定



環境への配慮

環境問題を重要な経営課題のひとつと捉え、省エネルギー設備の導入やリサイクルに積極的に取り組み、環境負担の低減に貢献してまいります。

【主な取り組み】

店舗内照明のLED化 取り扱い商材のリサイクルの取り組み



地域社会への貢献

地域の歴史、文化、慣習を理解・尊重した地域密着型の経営により、地域社会、地方創生に貢献し持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

社員のボランティア活動支援 地域イベントへの参加 防災訓練の実施



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。